



(財)財務会計基準機構

平成21年3月期 中間決算情報

平成20年11月14日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837—7059
 半期報告書提出予定日 平成20年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月中間期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月中間期 | 190,725 | 0.4 | 50,617 | △9.1 | 41,255 | △10.0 | 24,018 | △11.0 |
| 19年9月中間期 | 189,961 | 3.9 | 55,706 | 11.6 | 45,840 | 16.4 | 26,995 | 17.1 |

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|----------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月中間期 | 41.34 | — |
| 19年9月中間期 | 46.46 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年9月中間期 | 1,285,255 | 287,963 | 22.4 | 495.63 |
| 20年3月期 | 1,284,578 | 272,081 | 21.2 | 468.30 |

(参考) 自己資本 20年9月中間期 287,963百万円 20年3月期 272,081百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|--------|----------|-------|-------|
| | 中間期 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 0.00 | 14.00 | 14.00 |
| 21年3月期 | 0.00 | — | — |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- 〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 20年9月中間期 | 581,000,000株 | 20年3月期 | 581,000,000株 |
|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|----|--------|----|
| 20年9月中間期 | —株 | 20年3月期 | —株 |
|----------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数(中間期)
- | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 20年9月中間期 | 581,000,000株 | 19年9月中間期 | 581,000,000株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(個別業績の概要)

1. 平成20年9月中間期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月中間期 | 173,557 | 2.1 | 49,110 | △7.9 | 42,129 | △5.2 | 25,652 | △2.6 |
| 19年9月中間期 | 170,066 | 2.4 | 53,329 | 11.3 | 44,457 | 18.0 | 26,332 | 18.7 |

| | 1株当たり 中間純利益 |
|----------|----------------|
| | 円 銭 |
| 20年9月中間期 | 44.15 |
| 19年9月中間期 | 45.32 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年9月中間期 | 1,276,216 | 282,804 | 22.2 | 486.76 |
| 20年3月期 | 1,279,668 | 265,283 | 20.7 | 456.60 |

(参考) 自己資本 20年9月中間期 282,804百万円 20年3月期 265,283百万円

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が減少するとともに、雇用情勢や設備投資も弱含みとなり、個人消費は停滞が続きました。さらに、米国における金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気の更なる後退が懸念される状況となりました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,907億2千5百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益が506億1千7百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益が412億5千5百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

また、これに特別利益3億5千1百万円、特別損失7億6千8百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は240億1千8百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、副都心線小竹向原～渋谷駅間の各駅にホームドアを設置しました。また、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火栓設備の整備に取り組みました。さらに、駅構内等におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの増設を進めました。

輸送面では、平成20年6月14日に副都心線を開業するとともに、和光市駅において東武東上線、小竹向原駅において西武有楽町線・池袋線と相互直通運転を実施し、地下鉄ネットワークの充実を図りました。また、日比谷線の混雑緩和対策として、朝ラッシュ時間帯の霞ヶ関～中目黒駅間の増発を実施し、南北線においては、東急目黒線日吉駅までの直通運転の開始及び朝・夜間時間帯の増発により利便性の向上を図りました。

サービス面では、副都心線小竹向原～明治神宮前駅間の9駅の改札口にデジタルディスプレイを導入し、お客様への情報提供の充実に力を入れました。また、企画乗車券に関しては、東葉高速鉄道との「東葉東京メトロパス」、埼玉高速鉄道との「SR東京メトロパス」、首都圏新都市鉄道との「TX東京メトロパス」及び京成電鉄との訪日外国人向け「スカイライナー&メトロパス」等の発売を行いました。さらに副都心線開業記念として、新宿地区のデパートとのタイアップによるICカード乗車券PASMOの活用による「新宿ぶらりキャンペーン」を実施したほか、沿線ウォーキング、スタンプラリー、駅構内における文楽公演等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当中間連結会計期間の業績は、副都心線開業に伴う増収があった一方、それに伴う諸経費、減価償却費の増加もあり、旅客運輸収入は1,496億7千8百万円（前年同期比1.7%増）、営業収益は1,691億9千3百万円（前年同期比1.9%増）、うち、外部顧客に対する営業収益は1,591億3千7百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は472億5千2百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

[その他]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

保有資産の有効活用の観点から、福利厚生施設跡地開発として、平成20年4月に滞在型ホテル、家具付賃貸住宅、商業施設が一体となった「AOYAMA M's TOWER」をオープンしたほか、東西線及び日比谷線でのレンタル収納スペースの開発や練馬区に学生向け賃貸住宅の開発を進めました。

また、物販・飲食を中心とした駅構内店舗「メトロピア」については、利用されるお客様のニーズに合わせ、東西線西船橋駅において飲食店舗、千代田線明治神宮前駅において飲食店舗及び金融店舗を開発いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、一部店舗の契約形態変更の影響や工事用資機材販売の減少等に加え、景気後退に伴う広告事業の利益減もあり、営業収益は440億5千4百万円（前年同期比2.1%減）、うち、外部顧客に対する営業収益は315億8千7百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は32億9千7百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円増の1兆2,852億5千5百万円、負債合計は152億4百万円減の9,972億9千2百万円、純資産合計は158億8千1百万円増の2,879億6千3百万円となりました。

資産の部の増加については、副都心線の工事進捗等により固定資産が増加したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の支払いにより未払金が減少したこと等によるものです。また、純資産の部の増加については、中間純利益の計上によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、22.4%（1.2ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、73億9千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には118億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、464億5千8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益408億3千8百万円、非資金科目である減価償却費344億7千7百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、478億9千6百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が18億9千5百万円あった一方で、副都心線建設等有形及び無形固定資産の取得による支出が496億1千7百万円あったこと等によるものです。

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は59億5千6百万円(前年同期は10億4百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入が200億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が178億1千4百万円、配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当中間連結会計期間から適用し、評価基準については、貯蔵品については主として移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、商品については主として最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更による影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更による影響は軽微です。

(土地等賃貸収入の計上区分の変更)

従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当中間連結会計期間より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。

この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当中間連結会計期間より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は3百万円、営業費は103百万円それぞれ増加し、営業利益は99百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当中間連結会計期間から変更しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ363百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|----------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,942 | 14,837 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,641 | 2,796 |
| 未収運賃 | 17,637 | 17,010 |
| 未収金 | 5,199 | 7,299 |
| 有価証券 | 109 | 4,659 |
| たな卸資産 | 4,820 | 3,777 |
| 繰延税金資産 | 8,417 | 7,838 |
| その他 | 11,422 | 4,690 |
| 貸倒引当金 | △69 | △78 |
| 流動資産合計 | 62,121 | 62,829 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 816,559 | 788,883 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 119,839 | 111,935 |
| 土地 | 69,562 | 62,640 |
| 建設仮勘定 | 57,875 | 134,684 |
| その他（純額） | 8,894 | 9,727 |
| 有形固定資産合計 | 1,072,731 | 1,107,871 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 105,151 | 67,857 |
| 投資有価証券 | 8,425 | 8,727 |
| 長期貸付金 | 217 | 225 |
| 繰延税金資産 | 35,146 | 35,596 |
| その他 | 1,493 | 1,502 |
| 貸倒引当金 | △31 | △32 |
| 投資その他の資産合計 | 45,250 | 46,019 |
| 固定資産合計 | 1,223,133 | 1,221,748 |
| 資産合計 | 1,285,255 | 1,284,578 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|----------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,533 | 2,250 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 45,359 | 34,667 |
| 1年内償還予定の社債 | 19,043 | 19,040 |
| 未払金 | 18,773 | 42,347 |
| 未払消費税等 | 1,683 | 582 |
| 未払法人税等 | 17,324 | 12,158 |
| 前受運賃 | 14,274 | 13,133 |
| 賞与引当金 | 10,934 | 10,263 |
| その他 | 39,163 | 40,153 |
| 流動負債合計 | 168,092 | 174,598 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 415,000 | 415,000 |
| 長期借入金 | 293,384 | 301,890 |
| 退職給付引当金 | 81,602 | 82,965 |
| 役員退職慰労引当金 | 220 | 255 |
| 投資損失引当金 | 2,640 | 2,970 |
| 環境安全対策引当金 | 1,095 | 1,095 |
| その他 | 35,257 | 33,721 |
| 固定負債合計 | 829,200 | 837,898 |
| 負債合計 | 997,292 | 1,012,496 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | 167,663 | 151,779 |
| 株主資本合計 | 287,930 | 272,046 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | 35 |
| 評価・換算差額等合計 | 32 | 35 |
| 純資産合計 | 287,963 | 272,081 |
| 負債純資産合計 | 1,285,255 | 1,284,578 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------|--|--|
| 営業収益 | 189,961 | 190,725 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 117,173 | 122,075 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,081 | 18,032 |
| 営業費合計 | 134,255 | 140,107 |
| 営業利益 | 55,706 | 50,617 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 35 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 土地物件賃貸収入 | 20 | — |
| 受取受託工事事務費 | 223 | 128 |
| 物品売却益 | 129 | 252 |
| 受取保険金 | 201 | 259 |
| 持分法による投資利益 | 27 | 23 |
| その他 | 278 | 300 |
| 営業外収益合計 | 915 | 1,004 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,015 | 9,723 |
| その他 | 766 | 643 |
| 営業外費用合計 | 10,781 | 10,366 |
| 経常利益 | 45,840 | 41,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 0 |
| 鉄道施設受贈財産評価額 | 980 | 302 |
| その他 | 91 | 48 |
| 特別利益合計 | 1,076 | 351 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 980 | 331 |
| 固定資産除却損 | 188 | 214 |
| 減損損失 | 19 | — |
| 投資有価証券評価損 | 255 | 220 |
| その他 | 61 | 2 |
| 特別損失合計 | 1,505 | 768 |
| 税金等調整前中間純利益 | 45,411 | 40,838 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,872 | 16,947 |
| 法人税等調整額 | 543 | △126 |
| 法人税等合計 | 18,416 | 16,820 |
| 中間純利益 | 26,995 | 24,018 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 58,100 | 58,100 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 62,167 | 62,167 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 111,293 | 151,779 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,995 | 24,018 |
| 当中間期変動額合計 | 20,023 | 15,884 |
| 当中間期末残高 | 131,317 | 167,663 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 231,560 | 272,046 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,995 | 24,018 |
| 当中間期変動額合計 | 20,023 | 15,884 |
| 当中間期末残高 | 251,584 | 287,930 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 47 | 35 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 0 | △2 |
| 当中間期変動額合計 | 0 | △2 |
| 当中間期末残高 | 47 | 32 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 231,607 | 272,081 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,995 | 24,018 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 0 | △2 |
| 当中間期変動額合計 | 20,023 | 15,881 |
| 当中間期末残高 | 251,631 | 287,963 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 45,411 | 40,838 |
| 減価償却費 | 32,188 | 34,477 |
| 減損損失 | 19 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17 | △10 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 606 | 671 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △963 | △1,362 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △98 | △34 |
| 環境安全対策引当金の増減額 (△は減少) | 40 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △35 | △40 |
| 支払利息 | 10,015 | 9,723 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4 | △0 |
| 固定資産除却損 | 849 | 1,108 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 255 | 220 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △27 | △23 |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △4,411 | 1,652 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △838 | △1,043 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | △11,551 | △12,369 |
| その他 | △8,424 | △5,961 |
| 小計 | 63,013 | 67,845 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 | 44 |
| 利息の支払額 | △6,970 | △9,579 |
| 法人税等の支払額 | △11,784 | △11,851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 44,294 | 46,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △53,367 | △49,617 |
| 補助金受入れによる収入 | 1,808 | 1,895 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 59 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △330 | △330 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 50 | 100 |
| その他 | 63 | 55 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,715 | △47,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,500 | — |
| 長期借入れによる収入 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,523 | △17,814 |
| 配当金の支払額 | △6,972 | △8,134 |
| その他 | — | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,004 | △5,956 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,416 | △7,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,373 | 19,233 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 25,957 | 11,838 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 運輸業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | |
| ①外部顧客に対する 営業収益 | 156,498 | 33,462 | 189,961 | — | 189,961 |
| ②セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 9,507 | 11,546 | 21,053 | (21,053) | — |
| 計 | 166,006 | 45,008 | 211,015 | (21,053) | 189,961 |
| 営業費用 | 114,294 | 41,459 | 155,753 | (21,498) | 134,255 |
| 営業利益 | 51,711 | 3,549 | 55,261 | 445 | 55,706 |

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 運輸業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | |
| ①外部顧客に対する 営業収益 | 159,137 | 31,587 | 190,725 | — | 190,725 |
| ②セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 10,055 | 12,466 | 22,522 | (22,522) | — |
| 計 | 169,193 | 44,054 | 213,247 | (22,522) | 190,725 |
| 営業費用 | 121,940 | 40,756 | 162,697 | (22,590) | 140,107 |
| 営業利益 | 47,252 | 3,297 | 50,549 | 67 | 50,617 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要事業

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工事用資機材販売業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ136百万円及び8百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(当中間連結会計期間)

「3.その他(2)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用のうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業収益(外部顧客に対する営業収益)は、それぞれ2百万円及び1百万円増加し、営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高)は、それぞれ362百万円及び4百万円増加し、営業費用はそれぞれ99百万円及び3百万円増加し、営業利益はそれぞれ264百万円及び2百万円増加しています。また、「消去又は全社」における営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高)の消去額は、366百万円増加しています。

この結果、「連結」の営業収益(外部顧客に対する営業収益)は3百万円、営業費は103百万円増加し、営業利益は99百万円減少しています。

4 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方と比較して、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ543百万円及び18百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(当中間連結会計期間)

「3.その他(2)(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当中間連結会計期間から変更しています。

この変更により、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ350百万円及び12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,771 | 11,143 |
| 未収運賃 | 18,448 | 17,919 |
| 未収金 | 6,052 | 8,111 |
| 有価証券 | — | 4,500 |
| 貯蔵品 | 3,766 | 2,953 |
| 繰延税金資産 | 7,436 | 6,995 |
| 受託工事支出金 | 4,749 | 2,930 |
| その他 | 6,547 | 1,336 |
| 貸倒引当金 | △43 | △46 |
| 流動資産合計 | 55,728 | 55,843 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 1,055,703 | 976,260 |
| 関連事業固定資産 | 34,344 | 34,470 |
| 各事業関連固定資産 | 19,746 | 20,699 |
| 建設仮勘定 | 58,809 | 135,425 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,719 | 21,301 |
| 繰延税金資産 | 34,672 | 35,167 |
| その他 | 492 | 500 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 51,883 | 56,968 |
| 固定資産合計 | 1,220,488 | 1,223,824 |
| 資産合計 | 1,276,216 | 1,279,668 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 900 | 3,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 45,359 | 34,667 |
| 1年内償還予定の社債 | 19,043 | 19,040 |
| リース債務 | 27 | — |
| 未払金 | 18,652 | 42,254 |
| 未払法人税等 | 16,585 | 10,951 |
| 預り金 | 27,187 | 32,586 |
| 前受運賃 | 14,274 | 13,133 |
| 前受金 | 9,167 | 9,558 |
| 賞与引当金 | 9,357 | 8,920 |
| その他 | 10,468 | 8,842 |
| 流動負債合計 | 171,025 | 183,707 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 415,000 | 415,000 |
| 長期借入金 | 293,384 | 301,890 |
| リース債務 | 92 | — |
| 退職給付引当金 | 79,319 | 80,823 |
| 役員退職慰労引当金 | 110 | 101 |
| 投資損失引当金 | 2,640 | 2,970 |
| 環境安全対策引当金 | 1,065 | 1,065 |
| 補助金未決算勘定 | 24,143 | 22,247 |
| その他 | 6,631 | 6,580 |
| 固定負債合計 | 822,386 | 830,678 |
| 負債合計 | 993,411 | 1,014,385 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 62,167 | 62,167 |
| 資本剰余金合計 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 162 | 182 |
| 別途積立金 | 101,000 | 66,000 |
| 繰越利益剰余金 | 61,340 | 78,802 |
| 利益剰余金合計 | 162,502 | 144,984 |
| 株主資本合計 | 282,769 | 265,251 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 34 | 31 |
| 純資産合計 | 282,804 | 265,283 |
| 負債純資産合計 | 1,276,216 | 1,279,668 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 166,006 | 169,193 |
| 営業費 | 114,294 | 121,940 |
| 鉄道事業営業利益 | 51,711 | 47,252 |
| 関連事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 4,060 | 4,363 |
| 営業費 | 2,442 | 2,505 |
| 関連事業営業利益 | 1,617 | 1,858 |
| 全事業営業利益 | 53,329 | 49,110 |
| 営業外収益 | 1,782 | 3,096 |
| 営業外費用 | 10,654 | 10,077 |
| 経常利益 | 44,457 | 42,129 |
| 特別利益 | 990 | 337 |
| 特別損失 | 1,236 | 551 |
| 税引前中間純利益 | 44,211 | 41,914 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,910 | 16,210 |
| 法人税等調整額 | 969 | 51 |
| 法人税等合計 | 17,879 | 16,261 |
| 中間純利益 | 26,332 | 25,652 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 58,100 | 58,100 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 62,167 | 62,167 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 166 | 182 |
| 当中間期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △16 | △19 |
| 当中間期変動額合計 | △16 | △19 |
| 当中間期末残高 | 150 | 162 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 54,618 | 66,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 11,381 | 35,000 |
| 当中間期変動額合計 | 11,381 | 35,000 |
| 当中間期末残高 | 66,000 | 101,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 52,219 | 78,802 |
| 当中間期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 16 | 19 |
| 別途積立金の積立 | △11,381 | △35,000 |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,332 | 25,652 |
| 当中間期変動額合計 | 7,995 | △17,461 |
| 当中間期末残高 | 60,214 | 61,340 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 107,004 | 144,984 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,332 | 25,652 |
| 当中間期変動額合計 | 19,360 | 17,518 |
| 当中間期末残高 | 126,365 | 162,502 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 227,271 | 265,251 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,332 | 25,652 |
| 当中間期変動額合計 | 19,360 | 17,518 |
| 当中間期末残高 | 246,632 | 282,769 |

東京地下鉄株式会社 平成21年3月期中間決算情報

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 51 | 31 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △4 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | △4 | 3 |
| 当中間期末残高 | 47 | 34 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 227,322 | 265,283 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △6,972 | △8,134 |
| 中間純利益 | 26,332 | 25,652 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △4 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 19,356 | 17,521 |
| 当中間期末残高 | 246,679 | 282,804 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

| 科 目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 増 減 | 増 減 率 |
|---------|------------------------------|------------------------------|--------|-------|
| | 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 運 輸 収 入 | | | | |
| 定 期 | 63,706 | 63,972 | 266 | 0.4 |
| 定 期 外 | 83,398 | 85,706 | 2,308 | 2.8 |
| 計 | 147,104 | 149,678 | 2,574 | 1.7 |
| | 千人 | 千人 | 千人 | % |
| 輸 送 人 員 | | | | |
| 定 期 | 656,132 | 659,334 | 3,201 | 0.5 |
| 定 期 外 | 494,747 | 512,894 | 18,147 | 3.7 |
| 計 | 1,150,879 | 1,172,228 | 21,348 | 1.9 |

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。